



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社ロックオン 上場取引所 東
 コード番号 3690 URL <https://www.lockon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 岩田 進
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 赤澤 洋樹 (TEL) 03(3289)5051
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	432	2.8	△47	—	△46	—	△31	—
29年9月期第1四半期	420	23.0	58	40.8	60	43.4	41	51.7

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 △31百万円(—%) 29年9月期第1四半期 41百万円(49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	△5.05	—
29年9月期第1四半期	6.59	6.58

(注) 平成30年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,601	1,171	73.1
29年9月期	1,439	1,234	85.8

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 1,171百万円 29年9月期 1,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 現時点では平成30年9月期業績に与える未確定な要素が多いため、平成30年9月期の期末配当予想額は未定です。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	6,311,694株	29年9月期	6,311,694株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	45株	29年9月期	45株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	6,311,649株	29年9月期1Q	6,310,769株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、スマートフォン広告、動画広告の継続的拡大に加え、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、平成29年11月実績で前年同月比113.4%（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（平成29年11月分確報値）」）と引き続き高い成長を示すなど、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成28年国内BtoC-EC市場は、前年比109.9%の15.1兆円まで拡大しております。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC-ECで5.4%（経済産業省「平成28年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）であり、伸びしろが大いにある分野であります。

このような良好な事業環境の下、当社グループは、企業と顧客とのコミュニケーションを自動化・効率化する「マーケティングロボット事業」を自社事業領域と定め、引き続きその拡大に向け、人員強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は432,814千円（前年同期比2.8%増）、営業損失は47,614千円（前年同期は58,391千円の営業利益）、経常損失は46,892千円（前年同期は60,193の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は31,881千円（前年同期は41,576千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

① マーケティングプラットフォーム事業

当事業はマーケティングプラットフォーム「AD EBiS」を提供する事業であります。「AD EBiS」は広告効果測定システムを基盤としたマーケティング統合環境を提供するサブスクリプション型のサービスであります。当事業では、データの蓄積を行う「センサー系」機能、AIの技術を用いて分析を行う「知能制御系」機能、分析結果を自動的に活用する「駆動系」機能、これら3階層の機能を備えるサービスを「マーケティングロボット」と定義し、人口減少・少子高齢化時代における企業のマーケティング活動に不可欠なサービスの開発を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、蓄積されたデータの利活用を促進するため、他社ツールとの連携機能開発を精力的に進めてまいりました。また、主要代理店向けイベント「パートナーフォーラム」を初開催するなど、引き続き広告宣伝・販売活動を積極的に行ってまいりました。

なお、前期まで商流プラットフォーム事業に集計しておりましたDMP事業については、マーケティングロボットの先駆ビジネスモデルの意味合いが強くなったため、当期からマーケティングプラットフォーム事業に含めて集計しております。当第1四半期連結累計期間におけるDMP事業の売上高は21,609千円であり、前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は28,838千円であります。

この結果、売上高は352,539千円（前年同期比19.3%増）と増収になりましたが、サブスクリプション型ビジネスの基盤拡大のために人員採用や新規顧客獲得のための広告販促活動に積極的に取り組んだことにより、営業損失は44,241千円（前年同期は60,322千円の営業利益）となりました。

※DMP (Data Management Platform) 事業とは、「AD EBiS」のデータに、企業が持つ固有の顧客情報等を統合したデータ環境を構築・提供するサービス。

② 商流プラットフォーム事業

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はプレミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者からマージン収入を得るというエコシステムを構築しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新規EC事業者の獲得に向けたキャンペーン活動を積極展開してきたほか、次期バージョンの開発に向けた開発コミュニティとのコミュニケーションを強化してまいりました。

なお、前年同期に商流プラットフォーム事業に含まれていたEC受託開発事業（SOLUTION事業）については、平成29年5月9日に公表したお知らせのとおり、関連会社である株式会社ラジカルオブティ等に事業移管を行っております。

その結果、事業移管したSOLUTION事業の影響により売上高は80,275千円（前年同期比36.0%減）となり、営業損失は3,372千円（前年同期は1,930千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ162,690千円増加し、1,601,879千円となりました。主な要因は、短期借入により現預金が161,658千円増加したことと、売掛金が32,135千円減少、ソフトウェアが12,470千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末と比べ226,130千円増加し、430,737千円となりました。主な要因は、短期借入金が200,000千円、未払金が29,414千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ63,439千円減少し、1,171,141千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失31,881千円の計上及び期末配当金の支払31,558千円によるものであり、この結果、自己資本比率は73.1%（前連結会計年度末は85.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,841	842,499
売掛金	271,957	239,822
仕掛品	297	—
前払費用	34,326	31,419
繰延税金資産	2,757	4,169
その他	9,142	10,500
貸倒引当金	△120	△70
流動資産合計	999,203	1,128,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,663	92,663
減価償却累計額	△39,515	△44,975
建物及び構築物(純額)	53,147	47,688
工具、器具及び備品	181,196	180,935
減価償却累計額	△143,984	△142,326
工具、器具及び備品(純額)	37,212	38,608
有形固定資産合計	90,359	86,297
無形固定資産		
ソフトウェア	171,762	184,233
ソフトウェア仮勘定	36,343	44,481
その他	46	46
無形固定資産合計	208,152	228,760
投資その他の資産		
投資有価証券	36,459	37,920
繰延税金資産	10,156	24,470
差入保証金	91,965	91,906
保険積立金	500	525
その他	12,385	13,653
貸倒引当金	△9,995	△9,995
投資その他の資産合計	141,472	158,479
固定資産合計	439,985	473,537
資産合計	1,439,188	1,601,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,984	13,505
短期借入金	—	200,000
未払金	101,223	130,637
未払法人税等	—	2,637
預り金	35,600	35,410
賞与引当金	4,670	11,147
株主優待引当金	1,919	—
その他	809	—
流動負債合計	167,207	393,337
固定負債		
資産除去債務	37,400	37,400
固定負債合計	37,400	37,400
負債合計	204,607	430,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,482	276,482
資本剰余金	266,460	266,460
利益剰余金	692,281	628,841
自己株式	△99	△99
株主資本合計	1,235,124	1,171,684
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△543	△543
その他の包括利益累計額合計	△543	△543
純資産合計	1,234,581	1,171,141
負債純資産合計	1,439,188	1,601,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	420,926	432,814
売上原価	140,341	146,838
売上総利益	280,584	285,976
販売費及び一般管理費	222,192	333,590
営業利益又は営業損失(△)	58,391	△47,614
営業外収益		
為替差益	1,728	—
講演料等収入	335	111
持分法による投資利益	—	1,461
その他	70	108
営業外収益合計	2,133	1,681
営業外費用		
支払利息	—	109
為替差損	—	844
持分法による投資損失	331	—
その他	—	6
営業外費用合計	331	959
経常利益又は経常損失(△)	60,193	△46,892
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,193	△46,892
法人税、住民税及び事業税	15,000	715
法人税等調整額	3,617	△15,725
法人税等合計	18,617	△15,010
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,576	△31,881
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	41,576	△31,881

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,576	△31,881
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△505	0
その他の包括利益合計	△505	0
四半期包括利益	41,070	△31,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,070	△31,881
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	295,504	125,422	420,926	—	420,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	295,504	125,422	420,926	—	420,926
セグメント利益又は 損失(△)	60,322	△1,930	58,391	—	58,391

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	352,539	80,275	432,814	—	432,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	352,539	80,275	432,814	—	432,814
セグメント損失(△)	△44,241	△3,372	△47,614	—	△47,614

(注) 1. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 前期まで商流プラットフォーム事業に集計しておりましたDMP事業については、マーケティングロボットの先駆ビジネスモデルの意味合いが強くなったため、当期からマーケティングプラットフォーム事業に含めて集計しております。当第1四半期連結累計期間におけるDMP事業の売上高は21,609千円であり、前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は28,838千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株の発行

当社は、平成30年1月17日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株の発行を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 払込期日 | 平成30年2月16日 |
| 2. 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 40,985株 |
| 3. 発行価額 | 1株につき1,495円 |
| 4. 発行総額 | 61,272,575円 |
| 5. 割当先 | 取締役（監査等委員である取締役3名を含む） 6名 8,030株
取締役を兼務しない執行役員 2名 2,008株
従業員 96名 30,947株 |
| 6. 譲渡制限期間 | 平成30年2月16日から平成33年2月15日まで |
| 7. 発行の目的及び理由 | 当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において、当社の取締役に対する企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び従業員（以下「対象取締役等」と総称します。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、平成29年12月22日開催の第17回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、監査等委員である取締役以外の取締役に対して年額50,000千円以内（うち社外取締役分は10,000千円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）、監査等委員である取締役に対して年額10,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。 |
| 8. その他 | 当該新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |